

発行…青森市議会（青森市中央1-22-5 TEL 017-734-5743）編集：議会広報特別委員会



〈イルミネーションで彩られたパサージュ広場（ライトアップは2月17日まで）〉

第 4 回
定例会

中世の館や市営住宅等53施設の 指定管理者の指定など 53議案を可決

平成19年第4回定例会は、11月29日から12月19日までの21日間の会期で開かれました（参照項目：下記「会期日程」）。
今定例会に市長から提出された議案は、予算案18件、条例案5件、単行案23件、人事案2件の計48件で、いずれも原案のとおり可決・承認・同意されました（参照項目：5～7ページ「予算特別委員会」及び8ページ「議案等審議結果」）。
また、議員から提出された議案は8件で、2件が全会一致で、3件が賛成多数で可決されました（参照項目：7～8ページ）。
なお、一般質問では27人の議員が登壇しています（参照項目：2～5ページ「一般質問」）。

12	12	12	12	12	12	11
/	/	/	/	/	/	/
19	11	10	7	6	5	29
日	日	日	日	日	日	日
41	40	41	40	41	41	41
人	人	人	人	人	人	人

議員の本会議出席状況 (定数41人)	15 13 19 18 14 12 日 日 日 日	8 5 11 10 日 日	5 7 9 7 4 日 日 日	12月 30 29 日 日	11月 開会 休会
	閉会	休会 特別委員会・新幹線対策 各常任委員会	休会 一般質問(20人)	休会 議案熟考のため	休会 議案熟考のため
	休会 議案審査等のため	休会 議案審査等のため	休会 議案審査等のため		

会期日程

主な内容	(ページ)
一般質問	2～5
議案質疑	5
予算特別委員会	5～7
議員提出議案	7～8
請願・陳情	8
議会の人事	8
議会を傍聴して	8
会派の異動	8
議案等審議結果	8

一般質問

収納課不明金問題に
対する認識は

市民クラブ 神文雄

問 収納課不明金問題に対して、市長が先頭に立って問題解決のために全力を傾注することこそが信頼回復の第一歩であると考え、認識を示せ。

答 今回の不明金問題は、過去のあしき慣習が組織的に行われ、長い経過の中でマンネリ感と無気力が醸成されたものと考えられるため、市長をはじめ、管理監督者の立場にある各部課長等の職責を改めて問い直した上で、それぞれの職員間の考えや行動を組織全体で共有できる環境づくりを急ぐべきものと考えている。いずれにしても、原因と責任を特定し、仮に犯罪行為であるとするれば厳正に対処するとともに、全容解明と再発防止を徹底し、信頼回復に向けその責任を果たしていく。

不明金問題の
調査対象範囲は

日本共産党 大沢研

問 古い職員録を見ると、当時収納課に在籍し、現在、部課長級となつている職員が複数いる。もし不明金のことを知っていて黙って

紙面の都合上、数多くの質問の中から一議員につき一項目を取り上げ、質問、答弁の要旨を掲載しています。

いたとすれば、重大な問題だと思いが、当時までさかのぼっての調査もしているのか。

答 不明金問題の調査対象については、収納課の歴代職員の現職・OBを問わず、すべてを対象とし、可能な限りさかのぼった調査をしている。いずれにしても、市民からの批判を真正面を受け、職員一同、逆風を好機に結びつけるような努力をしていく。

不明金問題について
被害届の提出は

無所属 奈良岡隆

問 不明金問題について、警察署に被害届を提出する考えはないのか。また、これまで相談はしているのか。

答 今回の不明金問題に対する市の対応としては、被害届、さらには告発・告訴等さまざまな刑事訴訟の手續を想定している。これまでの調査では、部外者による盗難の可能性は低いものと考えているが、不明金の発生原因が確認できていないため、その手段を講じていまいたため、その状況である。今後の調査で、仮に刑事事案としての事実確認ができた場合には、ちゅうちよなく法的手続をとっていく。また、捜査機関には複数回

にわたる相談を行っている。

過不足金発生時における
マニュアルについて

社会民主党 斎藤憲雄

問 窓口業務で過不足金があった場合のマニュアル作成の現状はどうなっているのか。

答 各部署においては、発生すると予想される事件・事故等に対応できるように、それぞれが必要と判断される危機管理マニュアルを作成し、適切に見直しを行っている。しかし、収納課における事務マニュアルの中には、過不足金があった場合の収納事務マニュアルの記載はなかった。公金に係る事件が発生した場合を想定した危機管理マニュアルについては、しっかりとしたマニュアルを定め、適正に処理していく必要があると考えている。

大雨災害時の市長の
パーティー出席について

日本共産党 藤原浩平

問 大雨による災害が起きている中、災害対策本部長である市長が政治資金パーティーに出席したことは問題であると思うがどうか。

答 11月12日に発生した大雨災害の対処については、災害対策本部の設置を指示するとともに、ごみやし尿等の衛生面の保全や、道路・水路等の安全確保を徹底するよう指示したところである。その後、雨の峠も過ぎ、被害拡大のおそれもないと見込まれたため、同

日夜のパーティーに出席したが、引き続き被災状況の報告を受け、さらに詳細な状況の把握等を指示している。市長の不在によって危機管理体制に問題があったとは考えていないが、懇親会への出席については、市民感情を考えれば、失礼した方がよかつたのではないかと反省している。



〈平成20年度の完成に向けて工事が進む奥野第三ポンプ場〉

ところである。今後の対策としては、現在整備中の奥野第三ポンプ場雨水ポンプ施設の完成を1年前倒しすることとし、あわせて当該地区の雨水幹線への雨水流入量の軽減を図ることなどを考えている。JR機関区の流雪溝の利用については、今後周辺部の水路や側溝等を調査・分析した上で、必要であれば協議していきたい。

水害常襲地帯への
災害広報について

市民クラブ 木下靖

問 水害常襲地帯の住民に対して、広報車以外の伝達方法を考えるべきと思うがどうか。

答 1時間の最大雨量が41ミリ、総雨量が25ミリに達した今回の大雨のように、短時間に多量の降雨が集中した際、市街地の下水道や水路の排水能力を超えて発生する都市型水害の常襲地帯においては、広報車以外の災害広報の手法・媒体・実施の基準などについて、今後の検討すべき課題であると考えている。なお、貴船川などの個別の河川については、雨の状況に応じ、地域の消防団による警戒パトロールが実施されており、また、水位の状況などに応じた流域沿岸の地域に対する災害広報も行っている。

通学区域再編計画の
見直しについて

社会民主党 三上武志

問 通学区域再編計画のどのよう

大雨災害による
旭町地区の被害について

日本共産党 村川みどり

問 今回の大雨災害で、旭町地区の被害が大きかった原因とその対策を示せ。また、JR所有の機関区流雪溝の利用はできないか。

答 旭町地区は勾配が緩く、隣接する旧操車場跡地と比べ若干土地が低くなつており、雨水が滞留しやすく自然排水が困難な状況であるため、大きな被害をこうむった

な点に不十分さを感じて見直しを判断したのが。

答 教育環境の充実に関して、保護者や地域住民の方々が学校に対して求めるものと、教育委員会との間に大きな認識の違いが認められた。また、計画の公表手順に対する不満や統廃合対象校を示した一覧に対する反対、施設の新旧を考慮しない再編及び通学支援等の具体策が示されていないことへの意見などが地域説明会等において寄せられた。これらの意見を踏まえた計画内容とするため、特定の計画期間は定めないことや再編対象となる学校規模の判断基準の整理、校舎環境・通学環境を考慮した段階的な再編等を加筆・修正した計画案を、今年度内をめどに策定していくこととした。

児童・生徒の生活習慣病の把握について

新自民 里村 誠悦

問 健康診断において、児童・生徒の生活習慣病をどのように把握しているのか。

答 小・中学校の健康診断では、12項目の検査を毎年定期的に行い状況を集計しており、「肥満傾向の有無」、「心臓疾患の有無」、「尿検査の結果」、「心電図検査の結果」により児童・生徒の生活習慣病に関する所見が得られている。各学校においては、児童・生徒一人一人の健康の記録を作成し、保護者に疾病の有無等の通知をしているほか、学級活動等

を通して、バランスのよい食事と望ましい運動習慣づくりについて指導している。

台湾へのリンゴ輸出の展望について

新自民 小倉 尚裕

問 リンゴの輸出拡大に向けて、市長は台湾でのトップセールスを行ったが、リンゴ輸出のその後の展望について示せ。

答 平成19年10月、市長が市内のリンゴ関係者と台湾を訪問し、「おぼこい林檎」などのPR活動を行ったところ、訪問した商社に本市産リンゴが高く評価されるなど、輸出に向けての人脈・ルートが開拓できた。帰国後、小玉を含むサンふじ1千箱を輸出する商談の成立や、その後も相当量の申し入れがあるなど、台湾訪問の効果が早くも実を結んでいる。今後とも、国内需要を見きわめながら、台湾向け輸出を定着化し、生産者の所得向上につなげていく。

リンゴ放任園対策について

自由民主党 佐藤 良隆

問 生産者の高齢化や後継者不足により、リンゴ放任園が増加傾向にあるが、平成19年度の放任園対策の見通しを示せ。

答 平成19年6月末時点で確認しているリンゴ放任園は5件で3・12畝あり、そのうち所有者みずからが処理した放任園は2件、1・

47畝で、所有者が病気や高齢者などで、経済的に自己処理が困難な3件、1・65畝については、市が処理する予定で作業を進めている。これにより今年度末の放任園はすべて処理される予定であるが、今後とも、リンゴ腐乱病等の病害虫防除の一環として行っている浪岡地区全域のリンゴ園の一斉点検を実施し、引き続き放任園対策に取り組んでいく。



〈今年度末までに伐採と抜根処理される予定のリンゴ放任園〉

野木地区圃場整備について

新自民 渋谷 勲

問 野木地区の圃場整備における事業実施の見込みと今後の計画及び必要性について示せ。

答 野木地区の水田の現況は、高低差が大きく小区画・不整形であるため、作業効率が極めて悪いことから農業離れが進行しており、

去る10月31日に現状を危惧した野木地区の代表者から、市に対して県営事業としての採択要望も含めて平成20年度から圃場整備に取り組んでいきたい旨の要望書が提出されている。市としては、事業実施による農業生産性の向上や後継者の育成、耕作放棄地対策等の効果に大きく期待しており、また、市街地の防災及び環境保全向上においても、重要な役割を果たすものと考えており、事業実施に向けて支援していきたい。

外国人誘客対策について

新自民 中田 靖人

問 本市が行っている外国人誘客対策の概要を示せ。

答 平成16年度から、韓国を中心とした外国人誘客対策として、青森空港との定期便を利用し、本市に宿泊する旅行商品を販売した旅行代理店に対し、1泊当たり3千円を助成する「韓国インバウンド誘客対策助成金制度」を設けた結果、平成15年には3千人弱であった本市への韓国人入り込み数が平成18年には5千人強に増加した。また、今や本市を訪れる外国人観光客の約30%を占めている台湾人観光客についても、本年10月、市長が台湾を訪問し、関係機関や旅行社において、温泉・樹水・紅葉・新緑など四季折々の青森市の観光資源を紹介してきた。今後、青森の魅力を積極的にPRし、誘客促進を図っていく。

中心市街地活性化への今後の取り組み

市民クラブ 小笠原 正勝

問 今後の中心市街地活性化の取り組みの方向性を示せ。

答 市では、中心市街地の活性化をさらに加速させるため、本町地区の料亭のリニューアルに合わせ、駐車場整備と歩道融雪を行う仮称「青森食文化再活性化事業」や、中央古川通りと国道の交差点の隣接地に温浴施設と立体駐車場の整備等を行う仮称「まちなかホット・ぶらっと事業」など新規の3事業の追加等を行う基本計画の変更を予定している。今後とも、中心市街地の元気を取り戻し、本市経済の活性化が図られるよう、公共交通体系の整備と情報技術活用による地域情報等の効果的な発信を実現し、まちなかへの来訪者の増加や回遊性の向上を図っていく。

浜田地区と中心市街地活性化との関係は

新自民 関 良

問 中心市街地活性化に取り組みの中で、郊外型ショッピングセンターがオープンした浜田地区をどう評価しているのか。

答 単に消費者のための商店街ではなく、多様な人々が集う交流の場としての中心市街地商店街と郊外住宅地域における日常の買い物施設である郊外型ショッピングセンターとは、おのずと異なる役

※圃場(ほじょう)整備…農林水産省や都道府県の公共事業として、農地の区画の整地・整理を行うこと

割・機能を担っている。浜田地区は市外からのアクセスも良好であり、本市全体の経済に小売販売額や雇用の増などの効果を与えると思込まれ、この市外から来た方々を中心市街地へ向けさせることで、市全体のみならず、中心市街地の活性化が促進すると考えている。



〈郊外型ショッピングセンターなどが相次いでオープンしている浜田地区〉

青い森鉄道線開業後の市民の足の確保について

公明党 赤木 長義

問 青い森鉄道線開業後の運行は、現在のJRと比較した場合どうなるのか。

答 県の経営計画素案によると、青森市内での通勤・通学輸送力の増強と運転間隔の調整等により、現在JR東日本が運行している普通・快速列車上下47本を上回る50数本が予定されている。

か、現在の特急列車停車駅を基本とする快速列車の設定とともに、JR大湊線との乗り入れが確保できるように努めるとしている。なお、運賃水準については、現行JR運賃並みや青い森鉄道株式会社社運賃並み、収支が均衡する場合などのケースが示され、現在、検討・協議が進められている。

油川地域から新青森駅へのアクセスについて

自由民主党 嶋田 肇

問 油川地域と新青森駅をつなぐアクセスについてどのように考えているか示せ。

答 油川地域から新青森駅へのアクセスについては、自動車を利用する場合は比較的容易に移動が可能であるが、公共交通機関を利用する場合は乗り継ぎが必要な状況にある。市では、新幹線開業に合わせた二次交通体系の整備は、市民などのアクセスの利便性向上のため、大変重要なものと認識しており、市内各地から新青森駅への接続及び青い森鉄道各駅へ接続するバス路線の設定など、鉄道とバスとの連携を含めた公共交通の利便性を向上させるためのネットワークの再編について検討を進めている。

油川地区にふると海岸の海水浴場整備について

公明党 渡部 伸広

問 油川地区住民が待ち望んでいるふると海岸の海水浴場整備に

ついて、今後の取り組みを示せ。

答 油川地区にふると海岸の海水浴場整備については、油川連合町会からの要望を受けて、国の事業採択が見送られた昨年を引き続き、今年度も県に早期整備に向けた要望書を提出しており、県においても国へ事業採択を働きかけたところである。また、当該事業は、国土交通省の海岸環境事業拡充の趣旨に合致すると考えられることから、県と市が連携し、10月に国土交通省及び関係部局に対し、事業採択に向けて強く要望をしてきたが、今後も地元町会と県との連絡調整に努めながら、国・県の動向を見定めていく。

津軽あすなろラインの通年通行について

新自民 神山 昌則

問 「津軽あすなろライン」を通年で通行できるよう、トンネル整備などを進める考えはないか。

答 本市北西部と五所川原市北東部とを結ぶ、通称「津軽あすなろライン」は、雪崩による危険防止などの面から冬期間は封鎖されている。事業主体である県では、当該路線を通年通行とするためには大規模な工事が必要となる一方、代替路線となり得る国道7号浪岡バイパスが大釈迦まで完成し、さらには、浪岡インターチェンジから（仮称）五所川原インターチェンジに至る津軽自動車道の新線開通により、五所川原地方へのアクセス向上が図られること

から、整備は長期的課題としてとらえていくとのことである。

除雪実施基準の判断に対する指導について

社会民主党 仲谷 良子

問 本市の除雪の実施基準にある「交通の確保が困難と認められる場合」の判断について、業者などどのような指導をしているのか。

答 除雪の出動は、気象情報をもとに道路状況に応じた総合的な判断が必要となるが多く、原則的には業者判断となるが、市でも随時パトロールを行い、必要に応じた業者指導や指示を行っている。また、平成17年度からの除排雪業務評価制度の実施に伴い、業務実施能力に問題がある業者や出勤回数が少ない業者に対しては、重点的な指導を行うなど、工区・路線ごとの作業状況のばらつきを極力なくすることに努めているが、今後も、除排雪作業水準及び技術力のより一層の向上と均一性の確保に努めていきたい。

青森ベイブリッジの凍結防止対策について

日本共産党 館田 瑠美子

問 青森ベイブリッジの凍結防止対策について、県に対して全線の融雪工事を方針化するよう求めるべきと思うがどうか。

答 青森ベイブリッジの融雪施設の整備については、管理者である県において、凍結時に危険度の高い下り区間から順次進めている

が、現在も、来年冬の供用開始を目指し、本町方面に向かう下り車線部分の残りの延長406・8mの整備が進められている。全線の融雪については、県によると、融雪を開始した区間の状況を踏まえて検討することだが、市としては、交通の安全確保が第一と考えていることから、県に対して融雪施設の全線化も含めて凍結防止対策の実施を引き続き要望していく。



〈全線での凍結防止対策が望まれる青森ベイブリッジ〉

寄せ雪の軽減について

日本共産党 布施 一夫

問 高齢者や障害者世帯など、寄せ雪処理が困難な世帯に対する寄せ雪の軽減に関して、今年度の申し出件数とPRについて示せ。

答 除雪作業により生じる寄せ雪

については、除排雪業者に対し作業終了後のパトロールを義務づけ、人手で片づけられない寄せ雪の軽減などを随時実施している。

また、平成17年度からは、寄せ雪処理が困難な世帯等については、町会等からの申し出を受け、できる範囲で寄せ雪を軽減するなどの配慮を行っている。今年度申し出があった世帯数は、12月6日時点で16件であり、PRについては連合町会や地区町会の説明会で行っている。

高齢者福祉施策の見直し状況について

新自民 中村 節雄

問 高齢者福祉施策で廃止や見直しを進めているものを示せ。

答 平成20年度の予算編成作業を進める中で、事務事業の評価検証等を行った結果、敬老会や長寿者顕彰事業での記念品の配布を平成19年度で取りやめることとした。

また、市民税非課税世帯等を対象とした、電話の貸与や基本使用料を助成する「老人用電話貸与サービス事業」及び「障害者福祉電話設置事業」についても、事業対象世帯のほとんどが自己負担により固定電話を設置している現状から、当該制度の所期の目的は既に達成されたとの認識に立って、今年度限りで取りやめることとしたが、引き続き使用を希望する場合は、加入権を無償譲渡し、名義変更等に要する費用を市が負担することとしている。

妊婦健診の無料化拡充について

公明党 柴田 久子

問 厚生労働省では、妊婦健診は妊娠から出産までで14回程度が望ましいとされ、まず5回を基準に無料化を実現するとしているが、本市での妊婦健診の無料化拡充について、その後の状況はどうなっているか。

答 市では、妊娠の届け出をしたすべての妊婦を対象に、妊娠前期と後期の大事な時期に無料妊婦健診を2回実施し、健診受診の勧奨等を図ってきたが、親子の安心・安全の観点から、無料妊婦健診の回数の拡充については、大変大きなことであると認識している。現在、来年度の予算編成作業を進めているが、5回を念頭に置き拡充の方向で考えていく。

家庭系ごみ有料化の導入について

自由民主党 山本 治男

問 ごみ減量化・資源化対策を十分に行っているからごみの有料化をするべきと思うがどうか。

答 これまで市では、資源ごみの分別収集や、事業系ごみと粗大ごみの有料化など、さまざまなごみ対策に取り組んできたが、市民1人1日当たりのごみ排出量は、全国平均に比べ約16%高く、資源化率も全国平均に比べ半分以下と減量化・資源化が進まない状況である。排出量の多少にかかわらず、ごみ処理費用がすべて税金で賄われている現状では、負担の公平性を保てなくなるため、受益と負担の原則に立ち、個人個人のごみ排出量に応じた仕組みへと転換し、不公平感の解消を図るためにも、家庭系ごみ受益者負担制度を導入したいと考えている。

家庭系ごみ有料化に伴う手数料負担方式について

社会民主党 大坂 昭

問 低所得者にとって負担が大きいう単純従量制をやめ、超過量方式にすべきと思うがどうか。

答 ごみの排出量が一定量を超えるまでは手数料が無料となる超過量有料制は、低所得者等に対する手数料配慮の必要がないメリットがある一方、減量効果が期待できないなどのデメリットがある。排出量に応じて負担が重くなるため減量効果が得られる単純従量制とを総合的に勘案し、市としては、ごみ処理費用負担の不公平感の解消と市民の意識改革を促し、ごみ減量化・資源化を進めるため、手数料課金体系を単純従量制としたが、制度実施の影響を強く受ける市民に対して、減免措置を講じることとした。

集団回収奨励金の値上げについて

社会民主党 鳴海 強

問 ごみの減量化・資源化等を推進していくため、集団回収奨励金制度の奨励金を値上げするべきではないか。

答 集団回収奨励金制度は、ごみの減量化と資源の有効利用及びごみ問題に対する市民の関心を高めることを目的に、自主的に有価資源物の回収に取り組む団体等に対して奨励金を交付するものである。現在の奨励金は1kg当たり

議案質疑

で青森地区3円、浪岡地区4円となっている。市としては、これまでに以上集団回収の普及啓発を図り、積極的に集団回収に取り組んでもらうため、家庭系ごみ受益者負担制度の実施により得られる手数料収入を財源として、奨励金の増額を図りたいと考えている。

問 公務員給与を引き下げると、民間給与の状況等を考慮して定められることになっている。地域の経済状況は依然として厳しく、県内の民間給与状況にも反映されていることも承知しているが、市民の理解が得られる公務員給与の適正な水準の確保に努める必要があることから、引き下げはやむを得ないものと考えている。

特別委員会 予算特別委員会 定例会最終日の本会議で、平成19年度の一般会計・特別会計・企業会計の補正予算案と平成19年度の一般会計補正予算に係る専決処分等を、予算特別委員会の審査報告とあり可決・承認しました。以下は、委員会での質疑と答弁をまとめたものです。

問 将来に負担を残す市債発行を抑制していくべきではないか。

答 平成19年度当初予算編成においては、中長期的な視点から新幹線関連・子ども関連・産業雇用関連などの施策について重点化を図った。これらの事業に要する市債については、普通建設事業の厳選により、投資的経費に充当する

新規発行額を100億円以内に抑制している。平成20年度も同様の方針で予算編成を進めており、今後も限られた財源をより効果的・効率的に活用し、持続可能な財政基盤の確立に努めていきたい。

問 ソフトアカデミーあおもりによる、オーイーシーへの損害賠

償請求訴訟について、これまでの裁判の状況及び費用を示せ。

株式会社ソフトアカデミーあおもりが、株式会社オーイーシー等を被告とし、総額6億8千万円の損害賠償を求めた訴訟については、現在も係争中であり、また、平成19年1月には、オーイーシーから3億6千598万3千800円の請求を求める反訴が提起されたところである。なお、これまでの裁判費用は、訴状への印紙代や訴訟手数料など1千600万余円とのことである。

不祥事を防止するためのこれまでの危機管理の取り組みを示せ。

不祥事防止対策については、懲戒処分公表基準の拡大や管理監督責任にかかわる懲戒処分の量の厳罰化を図ったほか、公務員倫理研修の実施など、服務規律の確保と綱紀粛正の徹底を呼びかけてきた。さらに、不適正経理等の再発防止のための改善プログラムを策定するとともに、職員からの内部通報を受け付ける窓口を人事課に設置することなどにより、不祥事の防止に取り組んでいる。

原油の高騰が市民生活や産業活動に多大な影響を及ぼしているが、市としての対応を示せ。

12月11日に開かれた政府の関係閣僚会議の概要によると、中小・零細企業の燃料費負担の軽減や低所得者への灯油代支援等を大枠で整理し、しかるべき予算措置

のもと、国の緊急対策としてその実施を図るということである。具体的な取り組みは今後示されるものと思うが、政府の緊急対策を受け、市としても対応策を早々に取りまとめ、遺漏のないよう対処していきたい。



〈中央市民センターに設置されているAED〉

防災上、市民センターなど緊急避難場所として指定されている箇所へAEDを整備するべきではないか。

公共施設へのAEDの設置については、特に利用者の多い施設に計画的に配置することとしている。各市民センターを含めた避難所へのAEDの設置については、施設利用者に対する救命措置として、非常に有効な方法であると認識しており、今回の大雨災害の発生を踏まえて、AEDの設置も含めた避難所としてのあり方について検討していきたい。

今回の大雨災害の初動体制について、市は今後改善・強化すると述べているが、何を改めるのか具体的に示せ。

市としてはできる限りの対応を行ったと考えているが、勤務時間外に警報が発表された場合の情報収集及び伝達体制、各部署での情報の共有化、警戒配備体制移行後の各部署からの定期的な情報報告体制、全市民的被害状況の把握及び市民からの問い合わせへの対応などが今後の課題であり、これらを整理し検証していきたい。

平成13年に厚生労働省から通知があった、放課後児童会への小学4年生以上の児童の受け入れ促進に関する課長通知についての認識を示せ。

通知そのものは確認していないが、国の放課後児童健全育成事業実施要領において、小学校4年生以上の児童も対象に加えることができることは承知している。しかし、本市の開設箇所などの現状を考えると、対象児童の年齢の拡大により、待機児童の発生や運営経費の増大を伴うことから、当面は現行の開設基準により対応したい。

きのこ会会長に協力を依頼してきた経緯があったため、先般の毒キノコ販売に際して、同様に協力依頼を要請した。市としては、今後、青森県きのこ会への毒キノコによる食中毒予防対策の協力依頼とともに、さらなる効果的な手段についても検討していきたい。

中小企業振興対策として行っている融資制度の実績と今年度末の利用見込みを示せ。

市では、中小企業者の事業化支援及び資金調達の円滑化を図るため、運転資金及び設備資金として多目的に利用できる「一般事業資金」などの融資制度を設け、中小企業者の経営の安定化及び育成振興に取り組んでいる。平成18年度の実績については、融資件数が47件、融資額が約40億5千万円であり、今年度末の利用見込みは、融資件数が53件、融資総額が約46億5千万円である。

国の地方再生モデルプロジェクトによる国庫支出金1千18万円を、どのように中心市街地活性化に生かしていくのか。

中心市街地における駐車場の利用状況に関する基礎情報の収集や駐車場の短時間無料化実験及び実験効果の把握・ニーズ調査を行うとともに、住み替え支援事業を促進するための調査研究を行うなど、中心市街地での情報通信技術を活用した情報ネットワーク構築

等のための基礎調査費として活用される。

一般住宅の耐震診断を支援する事業を行う予定はあるのか。

改正耐震改修促進法において、市町村は国の基本方針及び都道府県の耐震改修促進計画を勘案して、市町村区域内の耐震診断及び耐震改修の促進を図る計画を定めるものとされている。これを受けて市では、現在耐震改修促進計画の素案を作成しており、民間住宅の耐震診断への支援は、この促進計画に対する国や県の補助制度の活用を視野に入れ検討していきたい。



〈空港と青森市及び津軽圏域を結ぶ青森空港有料道路〉

無料化に向けての現状を示せ。

※AED (自動体外式除細動器) …心臓がけいれんし、血液を流すポンプ機能を失った状態 (心室細動) になった心臓に対して電気ショックを与え、心臓の動きを戻すための医療機器

かう車両6千866台のうち約15%、弘前方面から青森方面へ向かう6千570台のうち約35%が有料道路を利用していた。平成29年までは通行料金徴収期間とされており、直ちに無料化することは困難であると考えているが、当該道路は青森地区と浪岡地区、さらには津軽圏域を結ぶ主要路線であり、県に対し早期無料化に向け働きかけていく。

問 本泉融流雪溝の水量確保のため、武兵衛川上流部の改修について、武兵衛川の上流部についての本泉融流雪溝の水源部については本泉融流雪溝の水源部であるが、冬期間は水量が少なく、これまでも水量確保のため河川の維持管理に努めてきた。当該区間は、大雨の際には道路冠水や田畑が浸水するなどの被害が発生していることから、治水と利水の両面に配慮し、国道4号から国道7号青森環状バイパスまでの延長約700mの区間について、来年度から計画的に整備していきたい。

答 武兵衛川の国道4号から上流部については本泉融流雪溝の水源部であるが、冬期間は水量が少なく、これまでも水量確保のため河川の維持管理に努めてきた。当該区間は、大雨の際には道路冠水や田畑が浸水するなどの被害が発生していることから、治水と利水の両面に配慮し、国道4号から国道7号青森環状バイパスまでの延長約700mの区間について、来年度から計画的に整備していきたい。

問 青森中央西公園の噴水の補修と整備の考え方を示せ。また、公園利用者のモラル向上に努めるべきと思うがどうか。

答 青森中央西公園は、昭和60年の浦町小学校改築時に整備したものであり、整備から10数年を経て噴水施設が故障しているが、補修には多額の費用を要することから、平成13年度から運転を中止し

ている。今後の利用については、中央西公園愛護会や地元町会とも話し合いながら検討し、また、公園利用のマナー遵守については、立て看板を設置するなどモラル向上に努めたい。



〈栄町一丁目の諏訪神社南側の遊歩道緑地にある「文芸のこみち」〉

問 文芸のこみちを広く市民に周知させるために、国道への標識の設置や、こみち内へのベンチの設置ができないか。

答 文芸のこみちは、1号遊歩道緑地の諏訪神社南側から通称藤田組通りまでの約400mに、青森市にゆかりのある文化人の文芸碑を設置したもので、施設の設置から維持管理までを青森市文化団体協議会が行っている。案内板については、市として設置する考えはないが、文化団体協議会から設置申請があれば許可することとしており、また、ベンチについては、利用状況を見ながら検討していく。

問 住宅用火災警報器の設置率の調査方法を示せ。また、留守であった家庭には警報器設置をどのように働きかけるのか。

答 住宅用火災警報器設置の周知度合いと設置状況を把握するため、消防職員及び消防団員が管内の一般住宅等を毎戸訪問し、12月末日をめどに設置啓発用リーフレットを配布しながら調査を実施している。調査当日に留守であった家庭に対する再調査の予定はないが、今後も広報活動を継続し、来年度以降は設置促進に向けた活動を展開していきたい。

問 本市の奨学金貸付事業を専修学校生へも拡充するべきではないか。

答 専修学校は、職業や生活に必要な能力の育成や教養の向上を目的とした教育施設であり、就労目的の意味合いが強いものが多い。そのため、教育委員会が所管するべきかは検討する必要があるが、専修学校生を奨学金制度の対象としている自治体もあることから、平成22年度の奨学金の制度統合に向けて、他の制度との整合性も考慮しながら、総合的に検討していきたい。

問 一般会計における平成17年度、平成18年度の市債の利息額を示せ。

答 平成17年度及び平成18年度の一般会計における市債の利息額については、平成17年度決算で35億

6千600万円、平成18年度決算では34億900万円となっている。

問 国民健康保険証をカード化するべきと思うがどうか。

答 国民健康保険証のカード化については、医療機関における誤りや煩雑さを防止するため、県内各保険者が統一した取り扱いをすることで検討を重ねている。平成20年4月からの後期高齢者医療制度においても保険証のカード化が決定されていることから、県内国民健康保険の各保険者においても、平成20年10月更新時から一斉に国民健康保険証のカード化を実施することとなり、市では、現在、関

議員提出議案

全会一致で可決した条例

青森市議会委員会条例の一部を改正する条例

会派の異動に伴い、議会運営委員会の定数を改めるもの。

全会一致で可決した意見書

割賦販売法の抜本的改正に関する意見書

クレジット会社の与信審査の甘さから、高齢者に対する支払い能力を超えた次々販売が繰り返されたり、年齢・性別を問わず、クレジット契約を悪用した詐欺的商法の被害が絶えない。現在、国が進

係部局との調整を進めている。

問 霊園管理料の長期滞納者や居所不明者の使用権を整理する必要があると思うがどうか。

答 何年も霊園管理料を払わない方や居所不明のため納入通知書等が送達されない方が利益を受け続けることは本意ではないが、例えば経済的に困窮して払えないという事情がある方まで一様に扱うこともあってはいけない。意図的に払わない方に対し、毅然とした態度で、市民の公平・公正感を担保することは極めて大事であり、現在の運用並びに条例改正の必要があれば、直ちに検討していきたい。

市議会は、議員から提出された8件の議案のうち、条例1件と意見書4件を可決しました(意見書は関係機関へ提出)。以下は、可決された条例と意見書の要旨をまとめました。

めている割賦販売法の改正に当たり、①クレジット会社が支払い能力を超えるクレジット契約を提供しないよう実効性のある規制を行うこと②悪質販売行為等にクレジット契約を提供しないよう加盟店の調査義務を課すことなど、クレジット被害の防止と取引適正化に向けた法制度の実現を強く要請する。

賛成多数で可決した意見書

道路財源の確保に関する意見書

国が進めている道路整備の中期的な計画の作成に当たっては、①道路の整備・維持管理に必要な事業量の確保②道路特定財源の市町

※次々(つぎつぎ)販売…1人の消費者に次から次へと契約させる商法。同じ商品または異なる複数の商品を次々に契約させるケースや、複数の業者が次々に契約をさせるケースなどがある

村への配分割合を高め、地方道路整備臨時交付金制度を継続・拡充すること③市町村道の除排雪事業に対する恒常的な道路特定財源の投入及び新たな補助事業制度の創設④道路特定財源諸税の暫定税率を延長し、一般財源化や転用することなく全額を道路整備に充当することなど、本市の実情を認識し、地方部の道路整備に立ちおくれないように強く要望する。

身近な地域で安心して出産ができる助産所の存続を求める意見書

改正医療法第19条により、助産所の開設者は、嘱託する医師や病院を個人で確保することが義務づけられ、このまま法が施行されれば、助産所は新たな開業はもとより存続さえ困難になる。よって、①国及び地方自治体による助産所の嘱託医等の確保②助産所や診療所からの緊急搬送を円滑に受け入れられるよう適切な支援を講じること③改正医療法の施行を産科医師や地域の産科病院等の不足が解消されるまで、または、①及び②の事項が整備されるまでの間、凍結することなどを要望する。

後期高齢者医療制度に関する意見書

後期高齢者医療制度の施行に当たっては、①国保加入者等の後期高齢者医療保険への移行による保険料負担が過大にならないよう配慮すること②制度の円滑な実施に向け、広域連合に対する財政支援を積極的に行うとともに、経過措

置等の導入によるシステム修正などで、さらなる超過負担が生じないよう財政措置を講じること③後期高齢者に係る診療報酬の検討は、幅広く意見を聞き、ふさわしい報酬体系とすること④制度の円滑な運営のために、適切な情報提供や十分な周知・広報を行うことを強く要望する。

請願・陳情

不採択となったもの

灯油高騰に対する施策を求める請願書 3件
【民生環境常任】

議会の人事

議会運営委員の選任

山本 治男

議会を傍聴して

千刈四丁目 女性 76歳

生まれてからこれまで青森市に暮らしており、市議会だよりは読んでいたが、市議会の傍聴は初めてでした。

後期高齢者医療や子育て支援、水害対策、家庭のごみ問題、また、教育問題や観光行政にと、身につまされる数々の質問でした。今すぐ私たちの思いどおりの回答は出ないかもしれませんが、議員の皆様が私たちや子孫のために頑張っておられるのを感じました。これからも私たちの青森市を少しでも住みよいまちにしてもらいたいと思いました。

●今定例会の傍聴者総数 85人

議会を傍聴してみませんか？

定例会は、3・6・9・12月に開催されます。

本会議の傍聴はどなたでもできますので、お気軽にお越しください。

また、予算・決算特別委員会は委員長許可により傍聴することができますので、傍聴を希望される方は議事事務局へお問い合わせください。(017-734-5743 (直通))

なお、議会の日程は市議会ホームページのほか、「青森市政だより」「青森市民の広場」などのテレビ広報でもお知らせしておりますので、ご覧ください。



〈平成19年第4回定例会予算特別委員会での審査の様子〉

会派の異動

11月26日付で小田桐金三議員が新自民から脱会し、自由民主党に入会しました。会派の現況は、自由民主党12人、新自民9人、社会民主党5人、日本共産党5人、市民クラブ5人、公明党4人、無所属1人です。

平成19年第4回定例会 議案等審議結果

■専決処分の承認について(平成19年度青森市一般会計補正予算)	承認
■平成19年度青森市一般会計(2件)・特別会計(12件。うち財産区特別会計2件)・企業会計(2件)補正予算	原案可決
■平成19年度青森市二ヶ大字(後潟・四戸橋)財産区特別会計予算	原案可決
■青森市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■地方公務員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	原案可決
■青森市市税条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■青森市重度心身障害者医療費助成条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■青森市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■財産の取得について(2件)	原案可決
■公の施設の指定管理者の指定について(18件)	原案可決
■南津軽郡藤崎町福富地区農業集落排水処理施設に係る協定書の変更について	原案可決
■市道の路線の廃止について	原案可決
■市道の路線の認定について	原案可決
■財産区管理委員の選任について (横内財産区) 木村 柁男氏・八木橋忠光氏・今 信一郎氏、(安田財産区) 風晴 修氏・白戸藤代衛氏・相馬 清憲氏、三上 悦郎氏、(桐沢財産区) 葛西 曙氏・佐藤 安年氏・工藤 繁一氏、(深沢第一財産区) 千葉 富男氏・貝森 強氏、(深沢第二(川目平)財産区) 須藤 敬人氏、(八重菊第一財産区) 千葉 末治氏、(大別内財産区) 神 二郎氏・佐藤 一二氏	同意
■人権擁護委員候補者の推薦について 山崎 智子氏	同意
■青森市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■割賦販売法の抜本的改正に関する意見書	原案可決
■道路財源の確保に関する意見書	原案可決
■身近な地域で安心して出産ができる助産所の存続を求める意見書	原案可決
■家庭系ごみ有料化の中止を求める決議	否決
■灯油高騰に対する緊急施策を求める意見書	否決
■後期高齢者医療制度の中止・撤回を求める意見書	否決
■後期高齢者医療制度に関する意見書	原案可決

次の定例会は3月の予定です

あおもり市議会だよりは再生紙を使用しています